

令和3年度 公益財団法人京都府医学振興会 女性医師研究支援事業 公募要領（案）

令和3年4月1日

1 趣旨

京都府医学振興会では、平成28年度から今日益々ニーズが高まる女性医師の育成や勤務が可能となるように、医学研究に取り組む女性医師が育児、出産、介護、通院等と両立させながら研究活動の継続と研究機会の保障が出来るよう、研究者を補助する研究支援員を雇用することに對し支援をするものです。

2 応募対象となる研究者の範囲

京都府内の研究機関等に所属する研究者（原則として学位取得済み、または取得の目途が立っている者）であって、育児、出産、介護、通院等（これらの事由により休務中の者も含む）により、研究支援員の雇用が必要と認められる者。（以下「支援対象者」という。）

3 利用期間等

令和3年6月1日～令和4年2月28日までの間
月16時間～64時間とする。（予算の範囲内）

例： 週1回 1回につき8時間（月32時間）
週2回 1回につき4時間（月32時間）など。

4 研究支援員単価等

研究支援員の1時間当たりの支援単価は、時給1,200円とする。

研究支援員には、別途交通費（医学振興会の定めるところによる）を支給する。

研究支援員に係る労働者災害補償保険（労災保険）保険料については、事業主負担分とする。

5 募集人員

5名程度（予算の範囲内：支援員の雇用時期、雇用時間数により、募集人数は変動する可能性がある）。

6 申請方法

- (1) 各研究機関の長は、別記第1号様式を京都府医学振興会理事長あて提出するものとする。
- (2) 2名以上の申請をする場合は、順位を記入すること。
- (3) 申請に当たっては、所属機関内の研究部門や人事部門等とも十分調整すること。

7 申請期間 令和3年4月1日（木）～4月30日（金）まで

8 選考決定及び通知

理事長は、予算の範囲内で支援の内容を決定し、申請者に通知する。

9 研究支援員の所属・管理

- (1) 研究支援員は、当該研究支援員を雇用する研究者が所属する所属付けとなる。
- (2) 所属長は、研究支援員の業務内容及び勤務条件等について管理するものとする。

10 研究支援員の雇用に係る選考基準

研究支援員の雇用については、次のいずれかの基準を満たすものであること。

- ①申請する支援対象研究者の研究支援（困難性・緊急性・重要性等）が真に必要と認められるもの
- ②申請する支援対象研究者の研究の継続・遂行が見込まれるもの
- ③申請する支援対象研究者の研究意欲が明らかであること
- ④研究支援員が行う業務内容が具体的であり、効果が見込まれるもの

11 実績報告

事業実施した研究機関の長は、事業を完了した場合は速やかに事業実績報告書（別記様式第2号様式）を理事長に提出するものとする。

12 支援金額の確定

理事長は、第10の規定により報告があったときは、事業報告が助成要綱等に適合するものであると認めたときは、支援金額を確定するとともに、その額を研究機関の長に交付するものとする。

13 問合わせ先

公益財団法人 京都府立医学振興会

Tel: 075-212-5466 Fax: 075-212-5467 mail: igaku@koto.kpu-m.ac.jp

別記第1号様式

番 号
年 月 日

公益財団法人 京都府医学振興会 理事長 様

住 所

事業実施主体の長 印

年度女性医師研究支援事業申請書

下記のとおり女性医師研究支援事業を実施したいので、申請します。

記

1 事業実施計画の概要

順位	支援対象研究者		研究支援員		雇用期間等	支援金額	備考
	所属・職	氏名	所属等	氏名			
						円	詳細は別紙
						円	
						円	
						円	
						円	

2 経費負担区分

単位：円

事業名	総事業費	負担区分			備考
		支援金	負担金	その他	

3 添付資料

- (1) 支援対象研究者が研究支援員の雇用を必要とする理由書
- (2) 申請者の略歴・研究歴・業績書（別紙1）
- (3) 研究支援員候補者の略歴書（別紙2）

別記第2号様式

番 号
年 月 日

公益財団法人 京都府医学振興会 理事長 様

住 所

事業実施主体の長 印

年度女性医師研究支援事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた上記事業を完了したので、その実績を報告します。

記

1 事業実績

番号	支援対象研究者		研究支援員		雇用期間等	支援金額	備考
	所属・職	氏名	所属等	氏名			
						円	詳細は別紙
						円	
						円	
						円	
						円	

2 経費負担区分

単位：円

事業名	総事業費	負担区分			備考
		交付金	負担金	その他	

3 添付書類

1) 事業実施実績が確認できる帳票